



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,754	13.4	△20	—	△30	—	△414	—
2020年3月期	20,073	△38.5	△1,365	—	△1,503	—	△1,628	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△12.74	—	△3.2	△0.1	△0.1
2020年3月期	△50.06	—	△11.8	△5.8	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	33,894	12,622	37.2	388.00
2020年3月期	26,259	13,029	49.6	400.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,622百万円 2020年3月期 13,029百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△90	△7,768	8,687	2,529
2020年3月期	△1,936	△7,356	2,451	1,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	45.0	△650	—	△700	—	△900	—	△27.67

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	32,533,000 株	2020年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,119 株	2020年3月期	1,086 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	32,531,895 株	2020年3月期	32,531,914 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※決算説明会について

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。決算補足説明資料につきましては、5月17日（月）に当社ホームページで掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、新型コロナウイルス感染症の影響から世界における自動車販売台数は前事業年度比減少となる中、EV（電気自動車）は中国及び欧州市場を中心に本格的な普及期が到来し、その流れは加速しております。その背景には世界的な環境規制に対し、各国が脱炭素社会の実現を目指しガソリン車の販売中止とEVはじめ環境対応車の導入拡大目標を打ち出し、補助金政策等の優遇策により環境対応車の普及を推進しております。こうした状況下、関連する産業においては異業種からの新規参入の動きも活発化し、車載用電池や電池材料事業においても積極的な増産投資計画が相次いで打ち出されており、供給体制の拡充と次世代電池の技術開発、また、使用原料である鉱物資源を確保する動きなど国際間での競争が一層激化し、産業構造に大きな変革をもたらすような状況となっております。

このような市場環境の中、当社といたしましては、中長期的にはさらに伸長すると予測されている環境対応車用途の需要に対応するため、前々事業年度からリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制を構築すべく、インフラを含めた新規の設備増強投資や既存の設備改造による生産能力の向上及び組織人員体制の強化を図ってきております。

足下の業績をみると、世界的なコロナ禍の影響を受け、二次電池を搭載した車載用途、民生用途ともに最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止といった事態を招いた結果、期初想定より販売は減少、生産調整を余儀なくされましたが、当第3四半期後半より緩やかながらも需要は回復基調にあり、とくに車載用途においては第4四半期にかけて増加いたしました。また、第2四半期間において、Northvolt社との前駆体製造技術支援契約に基づくライセンス及び技術支援の進捗に応じた売上高10億円を計上しております。以上より販売面では期初の想定からは減少したものの、前事業年度比では増加となりました。一方、コスト面では中期的な増産に向けた設備投資や組織人員体制の強化に伴い、主に減価償却費や労務費が前事業年度比で増加しており、業績採算面ではコスト先行の依然として厳しい状況が続いております。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、マクロ経済は短期的に下振れするものと考えられます。こうした中、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速している環境規制への対応や各国の経済復興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、翌事業年度以降においては再び成長基調に回帰し需要が拡大していくものと仮定しております。

以上の結果、売上高22,754百万円（前事業年度比13.4%増）、営業損失20百万円（前事業年度は営業損失1,365百万円）、経常損失30百万円（前事業年度は経常損失1,503百万円）、当期純損失は414百万円（前事業年度は当期純損失1,628百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で17.2%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響で販売減少があったものの、当第3四半期より回復基調で推移したことや前事業年度に一時的に減少していた主要顧客への販売が増加したことから、前事業年度比で38.6%の増加となりました。
- ・民生用途は、コロナ禍の影響で最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止の影響により前事業年度比で10.3%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で0.5%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響によるHV（ハイブリッド自動車）需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少しておりましたが、当第3四半期より需要が回復してきたことから、前事業年度比で2.7%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前事業年度比で41.2%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／k g）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	1,883
2020年3月期	1,360	1,691	1,686	1,400

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／k g）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	5,096
2020年3月期	4,028	3,729	4,186	4,199

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は5,473百万円で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	3,638百万円	研究開発設備	47百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	496百万円	物流倉庫	866百万円
その他	424百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、リチウムイオン電池やニッケル水素電池など環境対応車用二次電池市場の拡大に対し、さらなる事業拡大に向けた設備投資を行っており、これらの事業展開にかかる資金需要に充当することを目的として、12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当事業年度末の本契約に基づく借入実行額は12,000百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比3,813百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金1,515百万円、売上債権1,951百万円が増加した一方、グループ預け金700百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比3,820百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得5,163百万円に対し、減価償却費1,326百万円及び圧縮記帳68百万円を計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比8,041百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務2,764百万円、長期借入金8,700百万円が増加した一方、設備関係電子記録債務2,565百万円、前受金1,000百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、当期純損失を計上したこと等により前事業年度末比407百万円減少の12,622百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比815百万円増加し、2,529百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等による運転資本の減少に対して未収消費税等の増加により、90百万円の支出（前事業年度は1,936百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7,768百万円の支出（前事業年度は7,356百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等により、8,687百万円の収入（前事業年度は2,451百万円の収入）となりました。

（4）今後の見通し

1）二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、世界的な環境規制に対し脱炭素社会の実現に向けた動きからEV、PHV（プラグインハイブリッド自動車）やHVの環境対応車の普及期が到来しており、その流れは加速しております。こうした状況下、今後は車載用途を中心に定置型蓄電池、さらにはドローンなど用途の多様化も含めて需要拡大が見込まれております。

リチウムイオン電池に関しては、脱炭素化の対応からEV、PHVやHVが普及していくことに伴い、車載用途を中心として市場が大きく拡大するものと見込まれており、世界各国において供給体制の拡充と次世代電池の技術開発で国際間での競争が一層激化しております。

ニッケル水素電池に関しては、HVの車載用途で緩やかながらも増加基調での需要が継続しております。

2）当社の業績見通し

当社は中長期的な需要増に対応するため、前々事業年度からリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に向け取組んでおり、インフラを含めた設備増強投資と設備稼働に向けた組織人員体制を強化しております。これらをもとに既存顧客への拡販及び新規顧客の獲得に向け取組んでおり、現事業所での供給体制の最適化を図ってまいります。一方、費用対効果や即効性を踏まえ、従来の考え方にとらわれず徹底的に合理化を図ることでコスト競争力を高めるとともに、顧客のニーズにそった製品開発と高効率な生産性をもって製造技術を追求してまいります。これらの構築している増産設備については今後において段階的な設備稼働を見込んでおり、2022年3月期においては車載用途を中心に販売拡大を見込むものの、減価償却費負担や労務費の増加などのコスト先行で業績採算面においては依然として厳しい見通しをしております。また、2019年10月に契約締結いたしました技術支援契約については着実に支援を実行してまいります。2022年3月期の収益計上は見込んでおりません。

以上より、2022年3月期の業績見通しは、為替相場を105円/\$を見込み、売上高33,000百万円、営業損失650百万円、経常損失700百万円、当期純損失900百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,256	2,529,752
受取手形	—	4,338
電子記録債権	275,298	267,554
売掛金	2,579,100	4,533,909
商品及び製品	1,162,426	1,206,124
仕掛品	1,830,606	1,840,752
原材料及び貯蔵品	923,739	1,565,780
前渡金	2,000	7,000
前払費用	20,645	24,029
グループ預け金	700,000	—
その他	638,944	981,670
流動資産合計	9,147,016	12,960,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,022,706	6,352,504
減価償却累計額	△2,593,564	△2,676,992
建物（純額）	2,429,142	3,675,511
構築物	528,454	530,564
減価償却累計額	△329,367	△352,442
構築物（純額）	199,086	178,122
機械及び装置	18,277,641	20,234,066
減価償却累計額	△12,528,487	△12,998,324
機械及び装置（純額）	5,749,154	7,235,741
車両運搬具	92,060	103,520
減価償却累計額	△79,771	△84,426
車両運搬具（純額）	12,289	19,094
工具、器具及び備品	610,479	681,180
減価償却累計額	△394,499	△449,174
工具、器具及び備品（純額）	215,979	232,006
土地	1,433,348	1,433,941
建設仮勘定	6,956,057	7,970,279
有形固定資産合計	16,995,058	20,744,697
無形固定資産		
ソフトウェア	3,761	3,659
電話加入権	1,947	1,947
その他	548	461
無形固定資産合計	6,256	6,068
投資その他の資産		
投資有価証券	68,214	78,776
従業員に対する長期貸付金	653	—
長期前払費用	412	10,697
前払年金費用	—	50,427
その他	42,643	43,414
貸倒引当金	△451	△300
投資その他の資産合計	111,472	183,016
固定資産合計	17,112,787	20,933,782
資産合計	26,259,804	33,894,696

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	502	440
電子記録債務	849,606	1,012,596
買掛金	1,205,003	3,806,475
1年内返済予定の長期借入金	300,000	1,500,000
未払金	652,901	419,160
未払費用	17,759	17,881
未払法人税等	49,500	344,419
前受金	1,000,137	137
預り金	20,433	21,466
賞与引当金	93,183	103,527
設備関係電子記録債務	4,176,913	1,611,162
流動負債合計	8,365,941	8,837,267
固定負債		
長期借入金	4,800,000	12,300,000
退職給付引当金	26,222	—
資産除去債務	32,000	32,000
繰延税金負債	5,591	102,592
その他	480	315
固定負債合計	4,864,294	12,434,908
負債合計	13,230,236	21,272,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金		
資本準備金	6,662,707	6,662,707
資本剰余金合計	6,662,707	6,662,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	179,172
繰越利益剰余金	△2,797,630	△3,391,167
利益剰余金合計	△2,797,630	△3,211,994
自己株式	△2,077	△2,106
株主資本合計	13,018,228	12,603,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,340	18,685
評価・換算差額等合計	11,340	18,685
純資産合計	13,029,568	12,622,520
負債純資産合計	26,259,804	33,894,696

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	20,073,981	22,754,316
売上原価		
製品期首たな卸高	1,051,275	1,162,426
当期製品製造原価	19,693,311	20,945,533
合計	20,744,587	22,107,959
他勘定振替高	16,275	6,802
製品期末たな卸高	1,162,426	1,206,124
製品売上原価	19,565,886	20,895,031
売上総利益	508,095	1,859,284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	255,052	262,709
賞与引当金繰入額	19,828	20,817
退職給付費用	24,896	△1,600
減価償却費	42,321	61,625
研究開発費	546,657	547,545
荷造運搬費	240,676	256,017
その他	743,736	732,857
販売費及び一般管理費合計	1,873,169	1,879,972
営業損失（△）	△1,365,073	△20,687
営業外収益		
受取利息	1,780	78
受取配当金	1,972	1,934
仕入割引	10	37
受取補償金	—	6,785
為替差益	—	29,153
その他	5,419	14,558
営業外収益合計	9,182	52,548
営業外費用		
支払利息	18,955	50,043
為替差損	19,899	—
シンジケートローン手数料	106,171	10,919
その他	2,197	1,488
営業外費用合計	147,224	62,451
経常損失（△）	△1,503,115	△30,590
特別利益		
固定資産売却益	3,529	—
貸倒引当金戻入額	—	151
補助金収入	277,277	80,656
特別利益合計	280,806	80,808
特別損失		
固定資産除却損	9,140	19,879
固定資産圧縮損	268,123	68,208
特別損失合計	277,264	88,088
税引前当期純損失（△）	△1,499,572	△37,870
法人税、住民税及び事業税	8,018	282,709
法人税等調整額	120,870	93,784
法人税等合計	128,888	376,494
当期純損失（△）	△1,628,461	△414,364

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	△1,169,168	△1,169,168	△2,077
当期変動額						
当期純損失（△）				△1,628,461	△1,628,461	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△1,628,461	△1,628,461	—
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	△2,797,630	△2,797,630	△2,077

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,646,689	15,734	15,734	14,662,424
当期変動額				
当期純損失（△）	△1,628,461			△1,628,461
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△4,393	△4,393	△4,393
当期変動額合計	△1,628,461	△4,393	△4,393	△1,632,855
当期末残高	13,018,228	11,340	11,340	13,029,568

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	—	△2,797,630	△2,797,630	△2,077
当期変動額							
特別償却準備金の積立				179,172	△179,172	—	
当期純損失（△）					△414,364	△414,364	
自己株式の取得							△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	179,172	△593,536	△414,364	△29
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	179,172	△3,391,167	△3,211,994	△2,106

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,018,228	11,340	11,340	13,029,568
当期変動額				
特別償却準備金の積立	—			—
当期純損失（△）	△414,364			△414,364
自己株式の取得	△29			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		7,344	7,344	7,344
当期変動額合計	△414,393	7,344	7,344	△407,048
当期末残高	12,603,834	18,685	18,685	12,622,520

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,499,572	△37,870
減価償却費	873,012	1,325,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,810	10,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,472	△26,222
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△50,427
受取利息及び受取配当金	△3,752	△2,013
支払利息	18,955	50,043
為替差損益 (△は益)	△19,631	13,162
固定資産売却損益 (△は益)	△3,529	—
固定資産除却損	9,140	19,879
固定資産圧縮損	268,123	68,208
シンジケートローン手数料	106,171	10,919
補助金収入	△277,277	△80,656
売上債権の増減額 (△は増加)	24,136	△1,951,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,732	△695,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,509,032	2,764,399
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,865	△337,561
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,610	△5,000
前受金の増減額 (△は減少)	999,959	△1,000,000
その他	36,578	△94,528
小計	△1,946,799	△18,671
利息及び配当金の受取額	3,752	2,013
利息の支払額	△17,545	△51,523
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,646	△23,117
補助金の受取額	3,389	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,936,556	△90,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,630,029	△7,845,801
有形固定資産の売却による収入	3,530	—
補助金の受取額	273,888	79,500
その他	△3,506	△2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,356,117	△7,768,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	9,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
シンジケートローン手数料の支払額	△105,699	△12,815
自己株式の取得による支出	—	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142,756	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451,543	8,687,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,631	△13,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,821,499	815,496
現金及び現金同等物の期首残高	8,535,756	1,714,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,256	2,529,752

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～38年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報）

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	400.52	388.00
1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△50.06	△12.74

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△1,628,461	△414,364
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△1,628,461	△414,364
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,531	32,531

（重要な後発事象）

該当事項はありません。